

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS 投資顧問株式会社		

別紙様式第十二号（第百七十二条第一項、第百八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第 8 期 事業報告書

2024	09	01	から
2025	08	31	まで

2025 年 11 月 28 提出

商号又は名称

SKANI OGLOS 投資顧問株式会社

所在地

東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号丸の内トラストタワー本館 20 階

代表者の役職氏名

代表取締役 永田典子

ウェブサイトのアドレス

<https://skanioglos.co.jp/>

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成30年6月6日
登録財務局等 関東

財務（支）局長（金商） 第 3059 号

(注)

--

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他に行っている事業

なし

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理措置・紛争解決措置

一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する。

上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先 0120-64-5005

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者と
なっている認定投資者保護団体
一般社団法人 日本投資顧問業協会
平成30年7月9日会員資格取得

(5) 当期の業務概要
当期前半においては、前期から企画推進してきた海外ファンド向け投資助言案件が契約に至らず大きな商機を逸した一方、既存顧客の助言資産残高が前期比25%以上(設定来最大80%増)と大幅に増加し、それに応じて助言報酬が改善した。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

- 1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項
- ② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨
臨時株主総会開催日：令和6年9月1日
決議事項：借入に関する決定の承認

定時株主総会開催日：令和6年10月30日
決議事項：第7期決算書の承認

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役 員				使 用 人		計	
	うち非常勤							
総 数	1	3 名	2	名	3	名	4	3 名
うち外務員	5	名	6	名	7	名	8	0 名

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS 投資顧問株式会社		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	永田典子	該当なし		
取締役副社長	古屋秀樹	該当なし		
取締役	米川弘子	該当なし		

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況

(8) 営業所の状況

名	称	所	在	地	役員及び使用人
本社		東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館20階			3名
1計	1店				2計 3名

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
永田典子	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館20階	74.97
古屋秀樹	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館20階	21.67
米川弘子	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館20階	3.36
その他 (名)		
計 3 名		計 100.00 %

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家			
適格機関投資家以外の者	4	4	183
うち個人	4	4	183
合計	4	4	183

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	有価証券の種類等：外国法人の発行する証券（第2条第1項第17号）、外国投資信託の受益証券（第2条第1項第10号） 助言の方法：面談、電子メールによるレポート／売買リストの交付と戦略解説 経済的利益を直接又は間接に受領していない

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等		
GE Aerospace (USA)	発行者 :	GE Aerospace	(USA)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
Rolls-Royce Holdings plc (UK)	発行者 :	Rolls-Royce Holdings plc	(UK)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
MTU Aero Engines AG (Germany)	発行者 :	MTU Aero Engines AG	(Germany)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
Indra Sistemas, S.A. (Spain)	発行者 :	Indra Sistemas, S.A.	(Spain)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
Cobram Estate Olives Limited (Australia)	発行者 :	Cobram Estate Olives Limited	(Australia)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
Newmont Mining Corporation (USA)	発行者 :	Newmont Mining Corporation	(USA)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()
International Consolidated Airlines Group, S.A. (Spain, UK)	発行者 :	International Consolidated Airlines Group, S.A.	(Spain, UK)
	運用会社 :		()
	管理会社 :		()

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

④ 内部管理の状況

当社では、顧客との利益相反を防止するため、役職員が自己の計算で行う有価証券等の取引について「役職員による自己取引に関する規程(自己取引規程)」を設けている。同規程には、役職員による株式等の自己取引は原則として禁止されていること、相続等によりやむを得ず取得した株式等の売却時には自己取引管理責任者に事前に申請すること、同管理責任者は必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会に諮問することが定められている。

会社が自己の計算で行う有価証券等の取引については、投資を目的とする場合に限り、かつ財務内容の健全性を損なうことのないよう、その内容を事前にリスク&コンプライアンス委員会に諮問することとしている。

当社では、顧客に交付する投資顧問契約書・契約締結前書面等において、「損失の負担・特別の利益の提供の禁止」ならびに「当社及び当社役職員又は主要株主が自己の計算で顧客の相手方となる有価証券取引等の禁止」を明記している。

当社では、顧客に助言を行うにあたりその内容について、必ず投資政策委員会（および必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会）において審査、承認を受けない限り、顧客に対しそれを提案できないという業務プロセスを構築している。同委員会においては、顧客の投資ガイドラインおよび法令の遵守、利益相反防止等の見地からも審査を実施。同時にその時々市場および経済環境についても顧客の投資行動に適切であるかを検証する。

なお当社が助言の対象とするのは海外の上場株式等のみであり、助言においては前日の終値を基準とするなど、市場において形成された適正と考えうる価格のみを使用する。

⑤ 投資助言報酬 (単位：百万円)

7

基準日	2025	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

2 経理の状況

(様式C)

(1) 貸借対照表

(令和7年8月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	10,622	短期借入金	
短期貸付金	21,895	前受金	
前払金		前受収益	
前払費用		未払金	210
未収入金		未払費用	
未収収益		未払法人税等	180
		賞与引当金	
その他の流動資産		その他の流動負債	
貸倒引当金			
流動資産計	32,517	流動負債計	390
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物		繰延税金負債	
器具備品		退職給付引当金	
土地			
無形固定資産		その他の固定負債	46,849
のれん	50,297	固定負債計	46,849
		引当金	
投資その他の資産	27,752	引当金計	
投資有価証券	3,831	負債合計	47,239
出資金		(純資産の部)	
長期貸付金		株主資本	63,327
前払年金費用		資本金	75,000
繰延税金資産		新株申込証拠金	
営業保証金	5,000	資本剰余金	
差入有価証券	18,921	資本準備金	
その他		その他資本剰余金	
貸倒引当金		利益剰余金	△ 11,673
固定資産計	78,049	利益準備金	
繰延資産		その他利益剰余金	△ 11,673
創立費		積立金	
繰延資産計		繰越利益剰余金	△ 11,673
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
資産合計	110,566	純資産合計	63,327
		負債・純資産合計	110,566

資産合計	負債・純資産合計
○	○

(2) 損益計算書

(令和6年9月1日から令和7年8月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
営業収益			
助言報酬		7,529	
	営業収益計	7,529	
営業費用			
減価償却費		2,106	
役員報酬・法定福利費		1,785	
オフィス利用料		852	
通信費		381	
広告宣伝費		132	
支払手数料		77	
諸会費		74	
他の営業費用		147	
	営業費用計	5,554	
営業利益（又は営業損失）		1,975	
営業外収益		1,686	
受取利息		1,680	
雑収入		6	
営業外費用		2,640	
支払利息		2,640	
経常利益（又は経常損失）		1,021	
特別利益			
	特別利益計		
特別損失			
	特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		1,021	
法人税、住民税及び事業税		180	
法人税等調整額			
当期純利益（又は当期純損失）		841	

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	××積立金	繰越利益剰余金								
当期末首残高	75,000						△ 12,514	△ 12,514		62,486					62,486
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当															
当期純利益							841	841		841					841
自己株式の処分															
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）															
当期変動額合計							841	841		841					841
当期末残高	75,000						△ 11,673	△ 11,673		63,327					63,327